

UN-HABITAT IN ASIA & THE PACIFIC



Issue #3 | 1 October 2025

LEADERSHIP MESSAGE

国連事務次長・ハビタット事務局長 アナクラウディア・ロスバッハ



8月には日本を訪問し、国や地域のパートナーと会談を行い、JICAとの協力協定を締結しました。また、東京と福岡で開催された「アジア太平洋地域における持続可能な都市のためのプラットフォーム」に参加し、官民・学术界・市民社会が一堂に会して解決策を共有する姿に励まされました。

10月は「都市について考える月 - Urban October」として、世界ハビタットデー（10月6日、都市危機対応）に始まり、世界都市デー（10月31日、人間中心のスマートシティ）で締めくくられます。国連ハビタットは世界各地でイベントを開催し、アジア太平洋地域のパートナーの積極的な参加を歓迎しています。

さらに、「すべての人に適切な住居を提供するためのオープンエンド政府間専門家作業部会」は、2023年の設立以来活動を続け、2025年にはオンライン会合に加え、10月にナイロビで対面会合を実施予定です。これらは2026～2029年戦略計画と連動しており、各地地域本部の実施計画を通じて具体的成果につなげていきます。

国連ハビタットは今後もパートナーと協力し、より良い都市の未来づくりに努めていきます。

REGIONAL OFFICE FOR ASIA AND THE PACIFIC



Message from Regional Director

石垣和子本部長のメッセージ

8月には、事務局長が東京、横浜、福岡を訪問し、多くの関係者と意見交換を行いました。訪日ミッションの成功にご尽力いただいたすべてのパートナーの皆様に、心より感謝申し上げます。

また、私自身も8月から9月にかけて、アジア各地の主要会議に参加しました。マレーシア・クアラルンプールでのASEAN都市化フォーラム、インド・ケーララ州の都市会議、中国・威海でのExquisite City Forum、そして韓国・高陽で開催されたUCLG-ASPAC会議です。「自立型都市」をテーマとした議論をはじめ、各地で熱心な専門家との交流から多くの刺激を受けました。

国連ハビタットは、これらの国際的な対話や取組を単発の成果にとどめるのではなく、持続可能な都市開発に向けた強固で団結した運動へと発展させるべく、各地のパートナーと力を合わせて尽力してまいります。

Presence in 15 countries



We appreciate support from the following countries/organizations

Adaptation Fund Board/ ASEAN/ Beijing Chaoyang Environment Group Co. Ltd/ Beijing Future Science City Management Committee/ Botnar Foundation/ C Team/ CDHT/ China Centre for Urban Development, Government of China/ Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ)/ Dinghai District/ District Collectorate, Jaipur, Government of Odisha/ European Commission/ FCDO/ GCF/ IDF/ IFENG.com/ India/ Institute for Advanced Engineering/ IOM/ ISOFTStone Smart Technology Company Ltd. (ISSTECH)/ Japan/ JICA/ KOICA/ Korea Land & Housing Corporation (LH)/ KSTRI/ China/ Nanjing Planning and Natural Resources Bureau/ Norwegian Retailer's Environment Fund (NREF)/ Malaysia/ Netherlands/ Raikela Iron Ore Mines, M/S Geetarani Mohanty/ Republic of Korea/ Shenzhen Institute of Building Research Co., Ltd/ Shuangjing Sub-district of Chaoyang District, Beijing/ Spanish Agency for International Development Cooperation (AECID)/ Swiss State Secretariat for Economic Affairs (SECO)/ UK-PACT/ UNDP/ UNEP/ UN Peace and Development Trust Fund/ UNOPS/ USAID/ Wanxiang/ Weihai Municipality/ WLSP/ WPD/ Xinchao Media/ Xuzhou Housing and Urban & Rural Construction Bureau/ Xuzhou Urban Planning Bureau

Projects in Asia and the Pacific



中国 - 人間中心のスマートシティを推進

国連ハビタット中国未来都市評議会（CFCC）は、中国における技術革新と、世界の持続可能な都市開発目標を結びつける先駆的なプラットフォームです。2019年4月に設立されたCFCCは、中国のデジタルテクノロジー分野のCEOや先見性ある起業家を結集し、都市管理とガバナンスに向けた先進的なソリューションを提供しています。CFCCは、デジタルイノベーションを通じて人間中心の持続可能な都市開発を推進するとともに、急速に変化する中国の都市環境に関する貴重な知見を発信しています。こうした戦略的パートナーシップは、技術の進歩が人類の都市の未来に貢献し、差し迫った持続可能性の課題に対応できることを示しています。その国際的な影響力は、2023年と2024年に開催されたCFCCオンライン発表会によって裏付けられており、それぞれ世界中で130万人以上が視聴しました。



Donor: Xichao Media, Wanxiang Group, ISSTECH, C Team

「CFCCの2025年オンライン発表会への参加は、私にとって交流と学びの機会となりました。

AIやその他の関連する新技術の応用に関する理解が飛躍的に深まりました。

議論した課題は、持続可能な都市開発に関する私の仕事にとって非常に貴重な参考資料となっています。」

ー 深圳市都市計画・天然資源局天然資源データ管理センター CHEN Xueye所長

ベトナム - より良いコミュニティを形成する若きイノベーターたちを育成



Donor: Fondation Botnar

ベトナムでは急速な都市化が進むなか、持続可能な成長に向けて、同国が持つ豊かな社会的・文化的資産をいかに活用するかが喫緊の課題となっています。ダナンのホイアンやタムキーでは、若者たちが変革の担い手として活躍しています。ボトナー財団の支援を受けて実施されている「持続可能な都市開発のための若者と地域社会のイノベーション促進」プロジェクトは、次世代が地方自治体や民間セクターと協力しながら解決策を生み出せるよう支援しています。クリエイティブ・スペースやクリエイティブ・マップといった取組を通じて、若者たちは活気あるプラットフォームを築き、アイデアを共有し、イノベーションを促進し、地域の絆を深めています。これらの活動により、将来的にベトナム中部の都市や地域社会における、未来志向の都市戦略の策定につながることが期待されています。

「高齢者から政府関係者に至るまで、あらゆる立場の人々が持続可能な開発における若者の役割をより深く理解し、より多くの若者が社会的・創造的・経済的・環境的な活動に積極的に参加できるようになることを願っています。」

ー クアンナムの青少年リーダー、レ・クイン・アイン

ミャンマー - 地震被災地のための「いのちの水」イニシアチブ

ミャンマーのマンダレーでは、2025年8月に「いのちの水」事業が始まりました。コミュニティ主導の人間中心アプローチによって、誰一人取り残さず、より良い復興を実現することを目指しています。2025年3月に発生したマグニチュード7.7の壊滅的な地震を受け、国連ハビタットは認定NPO法人日本ハビタット協会とATOMミャンマーの支援を得て、脆弱なコミュニティにおける基本サービスの回復に取り組んでいます。太陽光発電による給水システムの導入、衛生促進、そして地域主導の水・衛生委員会の設立を通じ、このプロジェクトはすべての人々のために、安全で包摂的かつ強靱な復興を推進しています。



Donor: Japan Habitat Association and ATOM Myanmar

「国連ハビタットが太陽光発電による浄水システムを提供してくださることを大変嬉しく思います。これにより、学校の800人以上の生徒、僧侶、そして地域住民が、清潔で安全な水を十分かつ確実に利用できるようになります。」

ー マンダレーのター・ター・ナール・ペイン修道院教育学校、守護僧

Voices from Country Offices

バンコク・プログラム・オフィス

2023年、国連ハビタットは、南アジアおよび東南アジアへの支援を強化する組織改革の一環として、バンコク事務所をマルチカンントリー・プログラム・オフィス（MCO）へと発展させました。MCOは、タイに拠点を置くパートナーとの連携拠点として機能し、日本のアジア太平洋地域統括本部を補完しています。



バンコク・プログラム・オフィス（BPO）は、国連開発調整事務所（DCO）、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、その他の主要な地域パートナーと連携し、重要な戦略的役割と責任を担います。

BPOは、SDGsのローカリゼーション、道路安全、ASEAN持続可能な都市化イニシアチブを通じてタイを支援しています。主な事業には、自治体レビュー、インクルーシブな公共交通指向型開発（TOD）、地方都市におけるASEAN持続可能な都市化戦略等があります。取り組みは、環境に配慮したスマートでレジリエントな都市計画、都市化と住宅、マルチレベルガバナンス、住民参加の促進、タイの都市システムの強化等多岐にわたります。

モンゴル

モンゴルの人口の70%以上が都市部に居住しており、その多くは生活基盤が未整備で気候変動リスクに対して非常に脆弱な非公式の「ゲル地区」に居住しています。こうした状況は、社会的排除と環境悪化の一因となっています。

2006年以来、国連ハビタットは地方自治体やコミュニティと緊密に協力し、参加型の計画策定を通じて生活環境の改善に取り組んできました。4つの地区に1,200万米ドル以上を投資したこれらの取組は、住民のエンパワメント、基本サービスへのアクセス向上、そして地域のレジリエンス構築に貢献しました。

適応基金の資金提供を受けている現在のプロジェクトでは、包括的かつコミュニティ主導のアプローチを通じて、18の高リスク地区における洪水対策と衛生設備の強化に取り組んでいます。



UN-Habitat Mongolia Team Photo

Regional and Country Events



World Habitat Day

Theme: urban crisis response
Global Observance:
6 October 2025
Nairobi, Kenya

Celebrations in the Region

5 October: Sri Lanka
6 October: Pakistan
9 October: India
6 October: Afghanistan
7 October: Iran
13 October: Nepal

World Cities Day

Theme: people-centred smart cities
Global Observance:
31 October 2025
Bogota, Columbia



Celebrations in the Region

26 October: Shanghai, China
31 October: Pakistan
27-29 October: Chongqing, China
31 October: India

Date	Location	Event
6 and 10 October	Vientiane and Pakse Lao PDR	4th Lao National Urban Forum
14-16 October	Toyota City Japan	International Mayors Forum
17 October	Nagoya Japan	Environment Technology Expert Group Meeting (EGM)
22-23 October	Nairobi Kenya	Open-ended Intergovernmental Expert WG on Adequate Housing
29-30 October	Suva Fiji	9th Pacific Forum on Sustainable Development (PFSD)
4-6 November	Doha, Qatar	2nd World Social Summit
10-21 November	Belem, Brazil	COP30
25-26 November	Nairobi, Kenya	Executive Board
25-26 November	Bangkok Thailand	9th session of the Committee on Disaster Risk Reduction
25-27 November	Yokohama Japan	14th Asia Smart City Conference

Voices from Japan Team - Actions with Japan

Partnership

Tokyo & Fukuoka
Japan



アナクラウディア・ロスバッハ国連事務次長・国連ハビタット事務局長は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に出席するため、初めて日本を訪問しました。2025年8月17日から23日までに、ロスバッハ事務局長は日本国のパートナーと積極的に会合を行いました。

上段左から：岩屋毅外務大臣、古川康国土交通副大臣、浅尾慶一郎環境大臣、坂井学防災担当大臣
下段左から：小池百合子東京都知事、山中竹春横浜市長、服部誠太郎福岡県知事、高島宗一郎福岡市長

Climate Resilience

Yokohama &
Fukuoka, Japan



国連ハビタット福岡本部は、ロスバッハ事務局長を迎え、アジア太平洋地域における持続可能な都市のためのプラットフォーム（SUSCAP）の第2回ネットワーキングセミナーを、8月18日に福岡で、8月21日に横浜で開催しました。両都市とも150名以上が参加し、国連ハビタットの活動に高い関心を示しました。

Partnership

Fukuoka
Japan



8月18日、ROAPとFAVAワンヘルス福岡オフィス（所長：藏内 勇夫氏）は協力関係を強化するための覚書に署名し、パートナーシップを正式に締結しました。署名式には、服部福岡県知事とロスバッハ事務局長が立ち会いました。

Solid Waste Management

Dire Dawa
Ethiopia



国連ハビタットはエチオピア・ディレダワ市において日本政府支援事業「福岡方式による安全で持続可能な廃棄物管理のための緊急改善」を実施しています。9月に、事業の実施パートナーである福岡大学名誉教授松藤司先生と先生が理事長を務めるNPO法人SWAN-Fukuoka（廃棄物アドバイザーネットワーク福岡）のシニア・エンジニア山下修一氏とともに現場を訪問し、処分場改善の詳細設計のための調査を行いました。

Partnership

Nairobi
Kenya



8月25日、衆議院親善訪問議員団（玄葉光一郎衆院副議長、鬼木誠衆議院議員・国連ハビタット推進議員連盟会長、渡辺創衆議院議員、福島伸享衆議院議員）と松浦博司在ケニア日本国大使がナイロビの国連ハビタット本部を訪問し、ロスバッハ事務局長と面会しました。

Fukuoka
Japan



8月7日、石垣本部長が九州各県議会議長会議講演会に登壇し、九州各県の議長、副議長の皆さまに対して国連ハビタットの活動や今後の方向性をご紹介しました。